

株式会社 **レイ**

代表取締役社長 分 部 日出男

貸借対照表

(平成15年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,656,439	流 動 負 債	1,855,406
現金及び預金	812,291	買 掛 金	471,097
受 取 手 形	75,433	短 期 借 入 金	980,000
売 掛 金	1,410,823	一年内返済予定長期借入金	165,370
有 価 証 券	591	未 払 金	64,500
商 品	39,915	未 払 法 人 税 等	22,476
原 材 料	44	未 払 消 費 税 等	9,563
仕 掛 品	55,727	未 払 費 用	38,885
貯 蔵 品	7,113	前 受 金	9,589
前 払 費 用	34,543	預 り 金	8,759
短 期 貸 付 金	160,000	賞 与 引 当 金	85,164
繰 延 税 金 資 産	40,172	そ の 他 流 動 負 債	0
そ の 他 流 動 資 産	19,782	負 債 合 計	1,855,406
固 定 資 産	850,753	資 本 の 部	
有 形 固 定 資 産	331,529	資 本 金	441,866
建 物	98,591	資 本 金	441,866
機 械 及 び 装 置	167,025	法 定 準 備 金	448,896
車 両 運 搬 具	1,249	資 本 準 備 金	443,596
工 具 器 具 備 品	64,662	利 益 準 備 金	5,300
無 形 固 定 資 産	55,686	剰 余 金	754,896
電 話 加 入 権	6,814	任 意 積 立 金	175,683
電 話 施 設 利 用 権	177	特 別 償 却 準 備 金	15,683
ソ フ ト ウ ェ ア	48,694	別 途 積 立 金	160,000
投 資 等	463,537	当 期 未 処 分 利 益	579,213
投 資 有 価 証 券	70,779	( うち 当 期 利 益 )	( 15,545 )
子 会 社 株 式	148,677	評 価 差 額 金	7,234
出 資 金	1,300	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,234
長 期 前 払 費 用	1,446	自 己 株 式	1,106
敷 金 及 び 保 証 金	187,286	資 本 合 計	1,651,786
繰 延 税 金 資 産	54,047	負 債 及 び 資 本 合 計	3,507,193
資 産 合 計	3,507,193		

# 損 益 計 算 書

〔平成14年 3月 1日から  
平成15年 2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		5,426,446
	売 上 高	5,426,446	
	営 業 費 用		5,327,024
	売 上 原 価	4,001,875	
	販売費及び一般管理費	1,325,148	
	営 業 利 益		99,421
損 益 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		7,434
	受 取 利 息	2,163	
	受 取 配 当 金	513	
	損 害 賠 償 受 取 額	2,179	
	その他の営業外収益	2,578	
	営 業 外 費 用		26,817
	支 払 利 息	17,969	
	新 株 発 行 費 償 却	8,036	
	その他の営業外費用	812	
	経 常 利 益		80,038
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		3,698
	固 定 資 産 売 却 益	523	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,087	
	償 却 債 権 取 立 益	87	
	特 別 損 失		31,329
	固 定 資 産 除 却 損	6,038	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,609	
損 害 賠 償 損 失	7,681		
	税 引 前 当 期 利 益		52,407
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,834	
	法 人 税 等 調 整 額	14,027	36,862
	当 期 利 益		15,545
	前 期 繰 越 利 益		563,668
	当 期 未 処 分 利 益		579,213

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの.....総平均法による原価法

### (2) デリバティブ.....時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....総平均法による原価法

ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。

原 材 料.....総平均法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8 ～ 15年

機 械 及 び 装 置 6 ～ 8年

工 具 器 具 備 品 4 ～ 5年

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他.....定額法

長期前払費用.....定額法

### (5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

### (7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理（金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。）
- ヘッジ手段.....金利スワップ
- ヘッジ対象.....借入金
- ヘッジ方針.....ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。
- ヘッジの有効性評価の方法.....ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第一号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 522,371千円

(2) 貸倒引当金控除額

短期金銭債権の貸倒引当金控除額 2,660千円

長期金銭債権の貸倒引当金控除額 83,982千円

(3) リース契約により使用している固定資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している主要な固定資産として、機械及び装置（映像編集機器、大型映像モニター及び周辺機器等）があります。

(4) 担保に供している資産

投資有価証券 1,572千円

(5) 主な外貨建資産及び負債

売掛金 5,253千円（45千米ドル）

買掛金 7,600千円（64千米ドル）

未払金 3,037千円（16千英ポンド）

(6) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	382,952千円
短期金銭債務	5,716千円

(7) ストックオプションのために付与した新株引受権

平成11年5月28日株主総会決議

発行すべき株式の内容	普通株式
残 高	2,563千円
行使価格	116円

なお、平成13年12月3日開催の取締役会において決議された株式分割に伴い、平成14年4月19日以降の発行価格は150円から116円となっております。

平成12年5月30日株主総会決議

発行すべき株式の内容	普通株式
残 高	8,444千円
行使価格	116円

なお、平成13年12月3日開催の取締役会において決議された株式分割に伴い、平成14年4月19日以降の発行価格は150円から116円となっております。

平成13年5月15日株主総会決議

発行すべき株式の内容	普通株式
残 高	15,151千円
行使価格	185円

なお、平成13年12月3日開催の取締役会において決議された株式分割に伴い、平成14年4月19日以降の発行価格は240円から185円となっております。

平成14年5月28日株主総会決議

発行すべき株式の内容	普通株式
残 高	41,802千円
行使価格	727円

(8) 1株当たり当期利益 2円23銭

(9) 商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額 7,234千円

4. 損益計算書注記

子会社との取引高

営業取引

売上高	634,624千円
仕入高	37,205千円
その他	95,497千円

営業取引以外の取引高

その他	3,438千円
-----	---------

## 5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産（流動）：	金額
未払事業税・事業所税	4,311千円
賞与引当金繰入超過額	31,184千円
少額固定資産	4,618千円
その他	2,080千円
計	42,194千円
繰延税金負債（流動）	
特別償却準備金	2,022千円
計	2,022千円
繰延税金資産（流動）の純額	40,172千円

繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	1,143千円
貸倒引当金繰入超過額	26,079千円
投資有価証券評価損	20,771千円
少額固定資産	2,042千円
その他	11,208千円
計	61,246千円
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	7,199千円
計	7,199千円
繰延税金資産（固定）の純額	54,047千円
繰延税金資産合計	94,219千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	税率
法定実効税率	42.00%
法人税等の比率増減の原因：	
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.64%
住民税均等割額	2.42%
その他	2.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.34%

## 6. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。